

◎受給年齢の自動調整、「日本も検討必要」  
＝デンマーク、蘭、伊が導入－高山教授が講演

高山憲之橋大特任教授は26日、「世代間格差を考える～若者が年金をもらえないって本当ですか？」をテーマに、公的年金制度について都内で講演した。この中で、年金の現状について「もっと現実的な仮定で年金財政の収支見通しを立て、政策を冷静に議論する必要性が高まっている」と指摘。デンマークやオランダ、イタリアが導入した受給開始年齢の自動調整システムについて「日本でも検討が必要だ」とした。

講演会は企業年金コンサルティングのグローバルハート(増田博美社長)が開催した。

デンマークでは、世代間の公平性を確保するため、「年金をもらう期間をどの世代も同じにするルール」を作成、足元の平均余命が上昇すると自動的に15年後の年金受給開始年齢が引き上げられる制度を導入した。これまでのところ2027年に67歳に引き上げることが決まった。このまま平均余命が伸びれば2040年に開始年齢は70歳になる見込みだという。

年金制度の持続可能性を維持するには、①保険料の引き上げ ②年金額の引き下げ ③税の投入－が考えられるが、こうした手段をやり尽くした欧州では、受給開始年齢の引き上げに着手する国が増えているという。その際、平均余命の上昇に対応して自動的に開始年齢を引き上げるシステムを導入することで、不人気の政策を先送りして対応を遅らせがちな“政治リスク”を回避している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の65歳時の平均余命は男性で、2011年の23.64年から2060年には27.72年へ、まだ4歳も伸びるとされており、世界一の長寿国として、対応が必要になっているという。

高山教授は日本社会の現状について「若い人は、賃金が減り雇用が不安定で、親よりも豊かになれないと思っている人が6～7割を占めている。賦課方式の年金制度はみんなが豊かになる社会が前提になっており、それが崩れてしまった」と分析した。

現役世代の保険料負担を増やすことは困難なことから、今後の年金改革は「高齢者に、もう少し遠慮していただく余地はないかと提案して、理解してもらえるかに掛かっている」という。

ただ「一つ一つの家庭で考えれば、親は子どもに働きに見合った賃金を受け取ってほしいと考え、子どもは親に品位ある生活を送ってほしいと考えており、親子で上手にサイフを分け合っている」と指摘。「年金問題は、国家レベルでこうした冷静な対応ができればいいわけで、事実に基づいた議論をすれば日本の年金制度は安定する。年金がもらえないと若者が心配することはないと思う」と主張した。(7)